

大型ハコモノ構想目白押しの田辺市政 一方で市民に負担押し付け

超甘の財政見直し

田辺信宏静岡市長は、「世界に輝く静岡の実現」を掲げ、5大構想の実現を図るとして、新年度予算で普通建設事業費約39.5億円、2月補正予算と合わせると投資的経費47.1億円を確保したと胸を張りました。静岡市の財政中期見直しでは、経済成長率を名目で2020年度プラス2.1%、その後も毎年プラス1.5%となることを前提としつつもなお毎年約50〜70億円の財源不足が生ずるとしています。消費税10%への増税以後の昨年10〜12月のGDP（国内総生産）は年率換算でマイナス7.1%となり、今年に入ってから新型コロナウイルスの影響で国内経済は大打撃を受けています。市の財政見直しは早くも崩れています。

**スタートでつまずいた
清水庁舎移転**

5大構想の目玉は、清水庁舎の移転、海洋文化施設（水族館）の建設です。津波浸水想定区域への清



清水庁舎問題 市長も議会も暴走

中が問題！田辺市政

総務委員会において清水庁舎問題が議論になった。庁舎移転に反対する私たち会派以外にも、当局のこの間の取り組みについて意見が相次いで出された。移転計画では、当初は庁舎本体の建設とともに、駐車場、民間施設を誘致して地域に賑わいを広げる計画であった。しかし、入札はしたものの応募が一件もなく応募のやり直しとなった。結局、現計画では応募がないと見た当局は、庁舎と駐車場建設のみの応募とすることを決定。これにはさすがに与党の議員も黙っていられたなかったのか、早期の民間施設誘致を促す付帯決議を出してきたのである。悪あがきとしか言いようがないのではないかと。庁舎問題を議論してきた建設検討委員会でも、「ハコモノ建設でまちの活性化という時代ではなくなっている」とした意見が出されていた。住民投票の署名も清水区では後半戦が始まるうとしている。市長、議会は、一度立ち止まり3・11の教訓を活かしたまちづくりを進めるべきではないか。

静岡4区補選に野党統一候補実現



田中健衆院4区候補（左）、小池晃書記局長（中央）、島津氏（右）

4月14日告示、26日投票で行われる衆院静岡4区補選に元都議の田中健氏を野党の統一候補とすることが決まりました。日本共産党、立憲民主党、国民民主党、社民党など5野党・会派の書記局長・幹事長らと市民連合が合意し、3月17日、共同記者会見を行いました。これにより日本共産党が擁立していた島津幸広氏（前衆院議員）は立候補を取り下げました。会見で島津氏は、「何としても野党統一候補を実現し、安倍政治を終わらせるための一歩にしたいとの思いで決断した。（田中さんの）勝利のため全力で頑張る」と決意を表明しました。

今回の確認文書は、昨年参院選での「13項目の共通政策」に加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と家計や中小企業の支援、浜岡原発の再稼働を認めないことを明記しています。日本共産党市議会も、全国注目の中で戦われる補選

の活性化を図るとした計画が、一社の応募もなくスタートからつまずいていること、現庁舎撤去費用を過少に見積もっていたのではないかととの疑問など多くの問題が噴出しています。

結局赤字分は市民が負担

海洋文化施設（水族館）は民設民営と言われていますが、建設費と運営費併せて240億円、その7割は税金でまかなう一大プロジェクトです。このうち70億円を入場料でまかなうとしています。しかし入場料の不足分を税金で補てんとするとして運営するPFI企業とのリスク分担当で用意しています。全国では約60の水族館がありますが、黒字経営は数えるほどしかありません。

来年度、国保料や水道料の値上げで市民負担を押し付ける一方で、アリーナやサッカースタジアム建設構想は財政状況を無視した市政運営との批判は免れません。

住民投票実現を！

葵区・駿河区の署名運動終わる

市が進める清水庁舎の移転建て替えの是非を問う、住民投票条例制定を求める直接請求署名運動が、葵区・駿河区で1月23日から3月の23日まで60日間取り組まれました。清水区は衆議院4区補選の影響で一時中断、選挙後4月27日から再開します。

日本共産党も「住民投票求める葵・駿河の会」に参加し、市民のみならずと一緒に署名運動に取り組みました。

そもそも、市民が住民投票を求めたのは、市長が市民の声に耳を傾けないからです。清水庁舎の移転先はJR清水駅の海側、建て替えるのになぜ、現在と同じ津波浸水想定区域なのか、市民アンケートやマスコミの世論調査でも、多くの市民は納得していません。

街頭宣伝では署名の列ができ、地域に入ると、「いつ来るかと待っていた」「どこで署名できるか探していた」など、高い関心が寄せられました。

清水区での署名期間が残されていますが、既に住民投票条例の制定を求めるのに必要な有権者の50分の1（約12,000人）は優に超えていて、請求権は成立しています。田辺市長と市議会は重く受け止め、自治基本条例第25条に基づき、市民が直接賛否を決める住民投票を認めるべきです。



感染拡大対策と生業サポートを全力で

議員団2次にわたる申し入れ

新型コロナウイルスが世界で猛威を振る日本でも感染を広がっています。感染防止対策は緊急かつ最大の課題となっています。議員団は2月6日市長あてに対策を強めることを申し入れました。

国や自治体の様々な対応にもかかわらず、その後も感染の勢いは弱まる気配はありません。加えて営業活動やあらゆる市民の活動・生活への影響が広がっており死活問題ともなっています。

このような状況を受け、議員団は3月18日市長あて、市民生活や中小企業対策を柱に第2次申し入れを行いました。



小長谷副市長に申し入れ書を提出

日本共産党 静岡市議会議員団

TEL: 054-254-2111 (内4541)
FAX: 054-272-4695
http://www.jcps.jp/



清水区 内田りゅうすけ議員
駿河区 寺尾 昭議員
葵区 杉本まもる議員

市民は消費税増税と新型コロナで大打撃 負担を押し付ける田辺市政を厳しく追及

● 観光文化のまちに ふさわしい駅周辺の整備を

観光文化のまちづくりを目指す静岡市ですが、JR静岡駅周辺はその環境が整っていません。駅の近くに観光バスの駐車できる場所がないため、観光客は乗降ができません。南口では市道がバスツアーの発着場になっており、駐車違反が当たり前になっています。駅構内は自家用車とタクシーの走行空間が混在しており危険な状況が日常化しています。自家用車の短時間駐車スペースもありません。静岡の顔とも言える駅周辺の改善をどのように進めるのか質しましたが、明確な方向は示されませんでした。とりわけ南口の現状は混雑が激しく、早期に再整備を図ることを強く要請しました。



寺尾 昭議員

駿府城公園では新たな天守台石垣や室町時代の街並みなど注目すべき発見が続いています。しかし公園整備計画は平成3年当時策定されたままで現在もこれが踏襲されています。その後の状況の変化にマッチしていません。公園内に和式トイレが残されていることや石垣の上に樹木が根を張り崩落の危険があることを指摘、改善を求めました。

● 水は命、安易な水道料 値上げは許されない

市は2月議会に2020年度から水道料金の14・8%値上げを提案、一般家庭で基本料金が現行の消費税込み月352円、年間で4,224円の値上げとなります。

「老朽化した水道管の更新を加速させるために値上げは必要」と市は言いますが、水は生きていく上で欠かせないもの、安易な値上げは許さない立場で質しました。

まず、市が推進するSDGsは安全で安価の飲料水のアクセスを求めている点を質すと、「SDGsの目標6（安全な水とトイレを世界中に）の理念に沿ったもの」と、「安価」の理念をことさら隠し答弁しました。次に水道管の更新をどのような計画をもって進めてきたのかを質すと、「静岡合併時の約束である北部ルートなどの事業を優先させ、経営資源（お金）を投入した」と、更新時期が迫っているもので水道管の更新は後回しにされ、予算も新たな事業につき込まれたことが明らかになりました。



杉本まもる議員

さらに水道の公共性から、一般会計からの繰入で更新費用を賄い、値上げを中止するよう求めたところ、一般会計からの繰入は「災害に準ずるようなときのみ」と拒否しました。しかし、繰入に罰則はなく、市の判断で可能です。消費税増税で疲弊している市民の暮らしに背を向ける値上げは断じて認められません。

● 庁舎移転計画は白紙に戻せ

3月5日の本会議質問で庁舎移転計画は白紙に戻すよう求めました。今議会では、本会議、総務委員会でも、当局の当初計画は破綻してきていることが大きな問題になりました。計画では、庁舎本体の建設とともに駐車場、民間施設誘致でまちに賑わいをつくることとして入札にかけましたが、一件の応募者もありませんでした。結局、民間誘致は当面やめ、庁舎本体と駐車場だけを入札にすることにしました。内田議員の「当初計画が大きく崩れてきている現状のもとでは、一度立ち止まり慎重に検討を」との求めに対し、担当局長は、「計画通り事業は進め、今年9月議会には清水庁舎の整備事業の契約議案を上程する」と答弁しました。建設関連予算が当初見積もりを大幅に上回り、住民合意が得られておらず、住民投票にまで発展した移転計画は白紙に戻すべきです。後半戦の署名も最後まで諦めず頑張りましょう。



内田りゅうすけ議員

そのほか①消費税の5%減税について ②国保行政における子供への均等割り廃止 ③学校給食への一部補助についての当局の考えを質しました。

○賛成 ×反対

2020年2月定例会 議案等への態度

議案・発議の内容 ()は日本共産党の反対理由	日本共産党	自民党	志政会	公明党	創生静岡	緑の党
令和2年度静岡市一般会計予算（マイナンバー制度関連事業、リニア中央新幹線関連事業、新清水庁舎整備事業、アリーナ誘致関連調査事業、海洋文化施設整備事業、小中一貫教育推進事業、国直轄道路事業負担金、自衛官募集業務と国民保護計画関連経費）	×	○	○	○	×	×
令和2年度静岡市国民健康保険事業会計予算と静岡市国民健康保険条例の一部改正について（国保料値上げのため）	×	○	○	○	○	×
令和2年度静岡市水道事業会計予算と静岡市水道事業給水条例の一部改正について（水道料金値上げのため）	×	○	○	○	○	×
令和2年度静岡市下水道事業会計予算（下水道受益者負担金は都市計画税と二重徴収のため）	×	○	○	○	○	○
静岡市中央卸売市場業務条例の全部改正について（規制緩和により中央卸売市場の機能が低下する恐れがあるため）	×	○	○	○	○	×
静岡市職員定数条例の一部改正について（職員定数削減のため）	×	○	○	○	○	○
スポーツ・レジャー・コミュニティ施設関係の条例7つ（利用料値上げ）	×	○	○	○	○	×
静岡市霊柩自動車利用条例の一部改正について（利用料値上げのため）	×	○	○	○	○	×
発議 新型コロナウイルス感染症対策及び緊急の経済対策に関する決議	○	○	○	○	○	○

上記以外の議案には賛成しました。

反対討論（要旨）

杉本まもる

日本共産党静岡市議団を代表して、令和2年度静岡市一般会計予算以下16件の議案に対する反対の討論を行いました。個別の反対項目・理由は議案等への態度の表をご覧ください。以下、反対討論の要旨です。

はじめに、新型コロナウイルス対策で、ワンストップの相談窓口設置や市民・中小企業などへの直接支援を求めました。

安倍政権の国家予算は、「消費税増税で深刻な打撃を受けている国民の暮らしや営業には目もくれず、大企業優遇と大軍拡を推し進める、最悪の予算案」であり、市政が国の悪政の防波堤になっているかが問われています。

田辺市長は、今後公共投資を重視して経済の好循環をつくるとして、大型ハコモノ建設を打ち出していますが、将来の財源不足が懸念され、市民生活を置き去りにしています。また、消費税が公平な税金との認識を示しています。清水庁舎の移転建設では、市民との話し合いを拒み続けるなど、その政治姿勢は、市長としての資格が問われます。

そのうえで、令和2年度一般会計予算にある個別事業の問題点を指摘し、国保料や水道料金、各施設等の利用料値上げなどに反対しました。日本共産党市議団は、住民の暮らし第一に、国の悪政ともたたかい、よりよい市政実現のために、今後とも奮闘する決意を述べ、反対討論としました。